

東広島市次世代学園都市構想

令和4年3月

東 広 島 市

はじめに

東広島市は、昭和 49（1974）年の市制施行以来、大学・試験研究機関等の知的資源や産業の集積により急速な発展を遂げ、成長可能性に恵まれた都市として、全国的にもその発展が注目される都市となりました。

一方で、現状、産業構造の変更や魅力的な都市機能の不足、次世代を担う人材の定着、公共交通をはじめとする移動手段といった課題がありますが、地方にありながらも都市として発展を続けていく土壌として、大学を中心としたこれまで蓄積した学術・研究機能に加え、重要な要素である「人」が本市にはあります。こうしたポテンシャルを活かし、更なる発展を目指して、本市は、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」を将来都市像としております。

その実現に向けた成長エンジンとして、大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むため、大学との研究推進体制・機能の充実強化を行うほか、新たなイノベーションの創出や、国内外から起業家や研究者たちを引きつける持続可能なまちづくりに取り組む「Town & Gown」構想を掲げました。

そして、大学や試験研究機関、豊富な人材の集積等により形成されるイノベーション力を基軸として、革新的な技術やアイデアが次々と生まれ、世界の様々な課題の解決に貢献する「世界に貢献するイノベーション創造のまち」へと進化していきます。

こうした取組みに賛同いただいた企業により、期待する将来の姿を表現するアイデアを基に、時代の変化に弾力的に対応していく新しい発想で、基本的な方向性、今後実施すべき諸施策を総合的にまとめたものが、この次世代学園都市構想です。

この取組みの推進母体となる「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」が形成され、今後、広島大学を起点としたエリアから、コンソーシアム参画者による様々な取組みの実証・実装を進めていきます。本構想に掲げた内容は、取組みを進める中で議論をしながら、随時、社会の変化に対応させていくものです。

おわりに、本計画の策定に当たり、貴重なご意見やアイデアをいただきました広島大学スマートシティ共創コンソーシアムに参画する皆様をはじめ、東広島市次世代学園都市構想検討会議の皆様や関係機関の方々に対しまして、心から厚く御礼を申し上げます。

令和 4（2022）年 3 月

東広島市長 高垣 廣徳



目 次

1. 現状と歴史	1
1.1 東広島市及び広島大学のあゆみ.....	1
・ 1.1.1 東広島市の現状と歴史	
・ 1.1.2 広島大学の現状と歴史	
・ 1.1.3 これまでのまちづくりと広島大学のかかわり	
1.2 社会情勢と課題	16
・ 1.2.1 東広島市が直面する課題	
・ 1.2.2 広島大学が描くあるべき姿	
2. これからのまちづくりに向けて.....	23
2.1 これからのまちづくりの土台となる考え方	23
・ 2.1.1 「Design-i」への採択	
・ 2.1.2 Town & Gown 構想	
2.2 これからのまちづくりをしていく地区	27
・ 2.2.1 モデル地区の選定と現状	
・ 2.2.2 モデル地区におけるまちづくりに関する評価	
・ 2.2.3 モデル地区におけるまちづくりの課題	
2.3 本構想の役割と位置づけ.....	43
・ 2.3.1 役割	
・ 2.3.2 位置づけ	
・ 2.3.3 目標年次	
・ 2.3.4 構想の検討体制	
・ 2.3.5 構想の推進体制	
3. 新たなまちづくり	45
3.1 モデル地区の将来像.....	45
・ 3.1.1 まちづくりの理念	
・ 3.1.2 将来像実現のための仕掛け	
・ 3.1.3 まちづくりのアイデア	
3.2 まちづくりの6つの柱の展開	48
・ 3.2.1 活動を支える基盤・重点プロジェクト	
・ 3.2.2 6つの柱	
3.3 モデル地区の方向性.....	70
3.4 実現に向けて.....	80
3.5 今後の課題.....	82

1. 現状と歴史

1.1 東広島市及び広島大学のあゆみ

1.1.1 東広島市の現状と歴史

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、昭和 49 (1974) 年 4 月に西条・八本松・志和・高屋の 4 町の合併により、広島県内で 12 番目に誕生した市であり、古くから、穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきた。明治期以降は、平坦地が多く道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成された。

長い歴史と伝統、恵まれた自然環境を背景に、東広島市では、「賀茂学園都市建設」および「広島中央テクノポリス建設」の 2 大プロジェクトを柱に、社会基盤や産業基盤の整備を進められてきている。

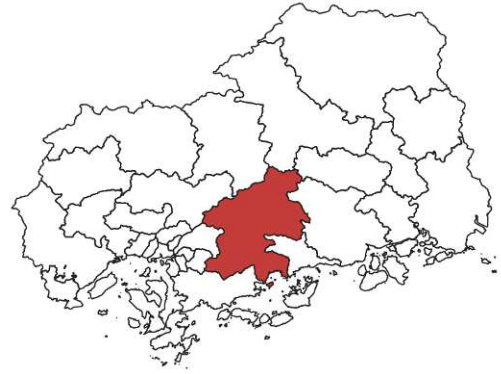


図 1.1 東広島市位置図

【東広島市の概要】

- ・人口 196,608 人 / 世帯数 90,158 世帯 (R2 国勢調査確定値)
※参考値：189,039 人 / 世帯数 87,971 世帯 (R3.12 末住民基本台帳)
- ・人口の半数近くが西条地区 (JR 西条駅、市役所、広島大学周辺ほか) に集中
- ・中心部の人口増加と周辺部の過疎が同時に進行
- ・市の大きさは東京 23 区とほぼ同規模
市域は沿岸部から中山間地まで広範囲にひろがり、それぞれの地域的条件に適応した多様な自然環境や伝統文化がみられる
- ・広島大学の統合移転の受け皿として昭和 49 (1974) 年に市制施行
市内に 4 大学があり、大学関係人口 約 19,000 人
官民の試験研究機関の集積
外国人市民数 6,939 人
※総人口に占める外国人市民の割合 4.15% (住民基本台帳、R3.2 現在)

(1) 東広島市の現状

1) 人口

東広島市は、広島県内で高齢化率は最も低く、年少人口比率は最も高い。本市では、これまで一貫して人口増加が続いてきたものの、近年はその傾向が緩やかになっている。加えて、「第五次東広島市総合計画（令和2年3月、東広島市）」によれば、人口は2035年まで緩やかに増加するものと推計されている。しかし、平成29年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となるなど、本市においても少子高齢化および人口減少の兆しが確認される。

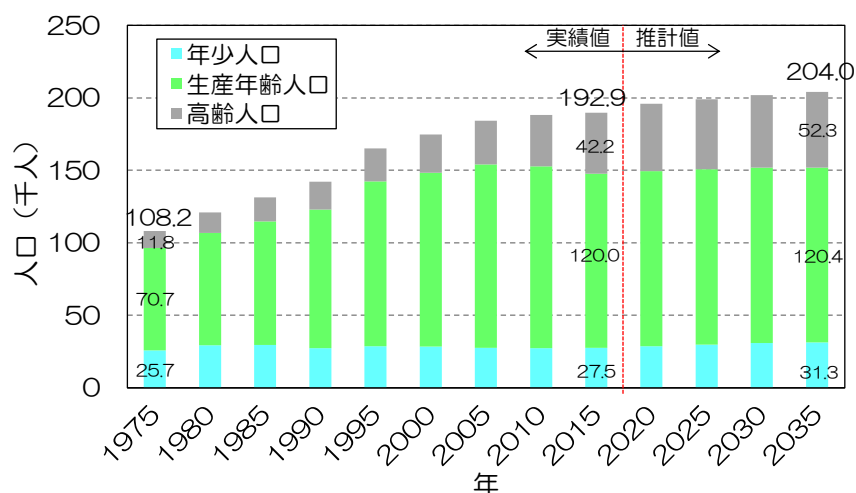


図 1.2 東広島市の人口推移

2) 世帯数

東広島市では、人口の増加に伴い世帯数も増加している。一方、1世帯当たりの人数は、単身世帯の増加にともない減少している。これらの傾向は、2030年頃まで継続するものと推計されている。

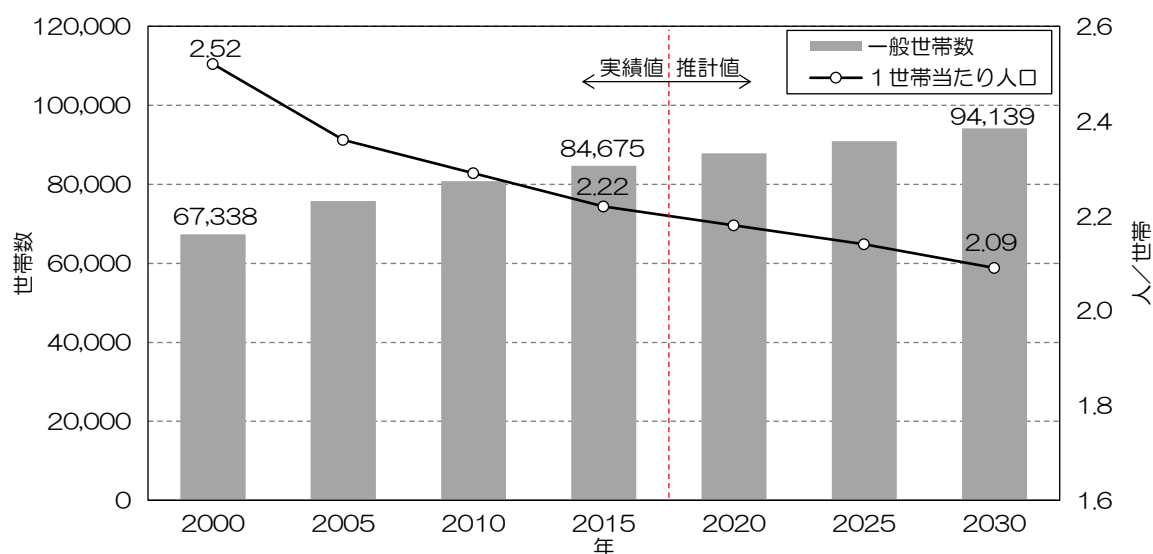


図 1.3 東広島市の世帯数推移

3) 産業

「都市モニタリングシート」によれば、2018年の本市の産業産出額は、県下において広島市、福山市、呉市に次ぐ4番目の約1.08兆円であった。

産出額を産業別にみると、製造業が全体のおよそ8割を占めており、工業に偏重している様子が見えらる。これは、「賀茂学園都市建設」および「広島中央テクノポリス建設」の2大プロジェクトにより、数多くの試験研究機関や半導体等の先端技術を製造する工場が立地し、本市の経済成長をけん引してきたことに起因しているものと考えられる。

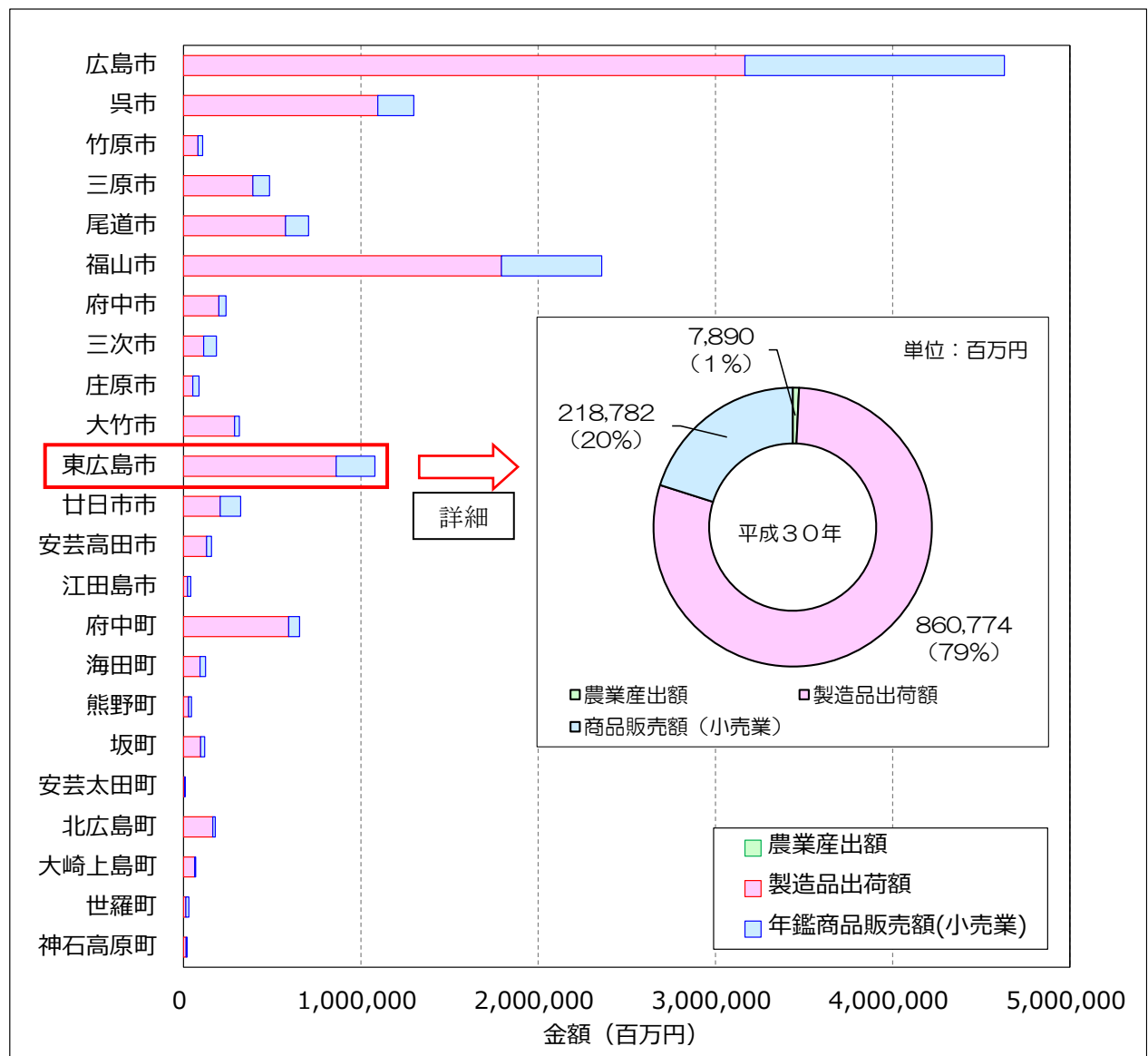


図 2018年、県下自治体の産出額 (データの出典: 都市モニタリングレーダーチャート)

本市における事業所数および従業者数に着目すると、事業所数はここ 20 年間で横ばいに推移しているものの、従業者数は一貫して増加傾向にあることが読み取れる。

産業大分類別事業所数及び従業者数構成比をみると、事業所数の構成比率は、卸売・小売業（23.9%）、製造業（10.8%）、宿泊業、飲食サービス業（10.1%）と続いており、従業者数の構成比率は、製造業（24.8%）、卸売・小売業（18.1%）、医療福祉（12.8%）と続いている。

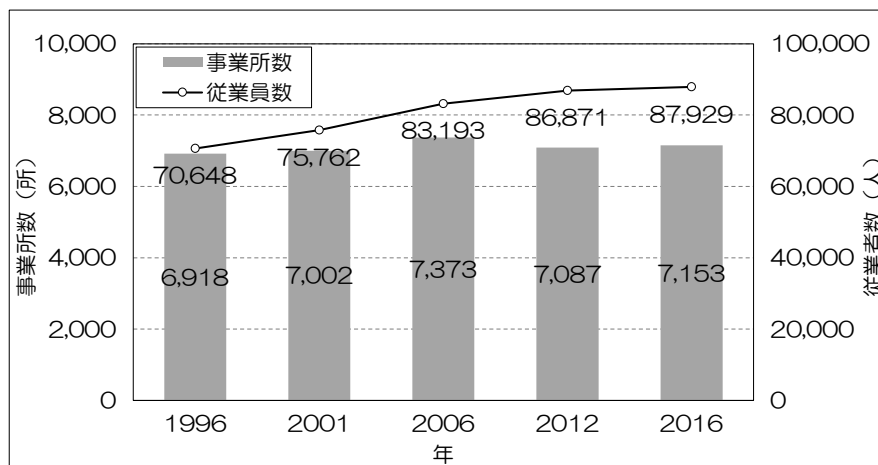


図 事業所数および従業者数（出典：統計でみる東広島 2020（令和 2））

本市の主たる産業である製造業について着目する。「工業統計調査」によると、2008 年以降、事業所数は減少の一途を辿っており、これに伴い製造品出荷額も減少傾向にある。一方で、従業者数は概ね横ばいを維持している。

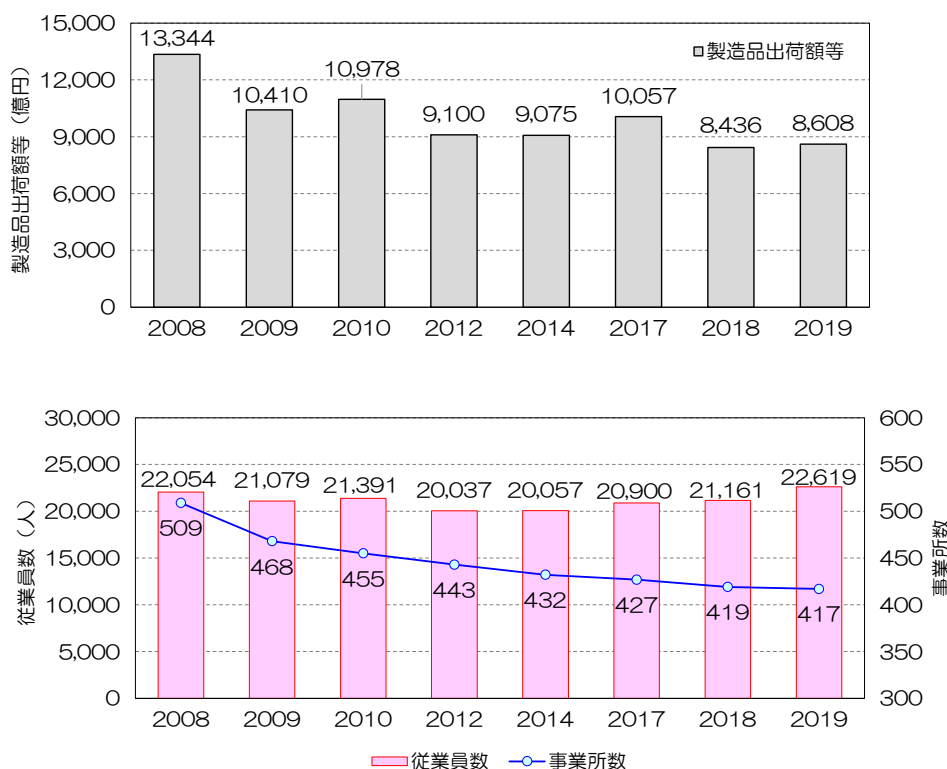


図 本市における製造品出荷額および従業者数・事業所数の推移（出典：工業統計調査）

4) 地勢・地形

本市は、広島県の中央部に位置し、瀬戸内海から賀茂台地に至る広大で自然豊かな土地で構成されており、周囲を山々に囲まれた盆地状の地形が大部分を占めている。北部は概ね中山間地域に属し、中央部から南部の黒瀬地域にかけて、ある程度まとまりを持った平坦地が広がっている。西条地域から安芸津地域にかけては尾根を挟んで標高が次第に低くなり、瀬戸内海に面して小規模な平坦地が広がっているほか、大芝島などの島しょ部を有している。

流域の構成としては、独立した水系である安芸津地域を除き、6系統の水系（一級河川太田川、江の川、二級河川瀬野川、黒瀬川、賀茂川、沼田川）で形成されている。市全体としては概ね黒瀬川及び沼田川水系の流域に属しているが、日本海に流れる水系と瀬戸内海に流れる水系の分水嶺があるなど、流域を介して多様な地域との関係性が構築されている。

その一方で、河川の氾濫や土砂災害などの風水害の危険性のある地域であり、特に平成30年西日本豪雨では本市全域で被害が発生し、その犠牲者は12名に上った。

このように、本市の生活圏域は、地形によって分散して形成されており、歴史的なつながりの中で、各地域それぞれに特色ある文化が育ち、生活が営まれている。

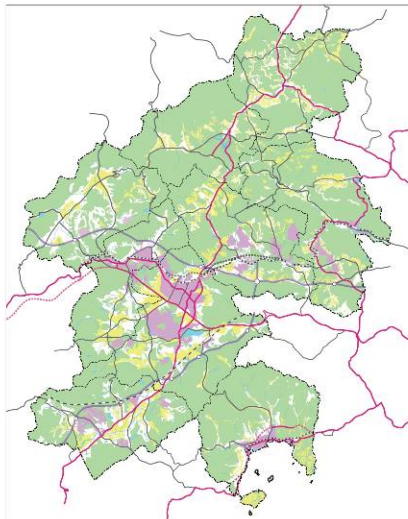
5) 土地利用状況

市街地や工業団地といった都市的土地利用が拡大する中で、本市の森林面積は60%を超えており、市街地を包むように広がる緑が本市の特色となっている。

人口密度は、主にJR山陽本線の駅周辺・広島大学付近・黒瀬地域の市街化区域で高くなっており、特に西条駅の周辺では、100人/haを超える人口密度となっている。全市域のうち、5.5%の市街化区域及び用途地域の中に、人口の60%近くが居住しており、全体的には集約型の都市構造となっている。

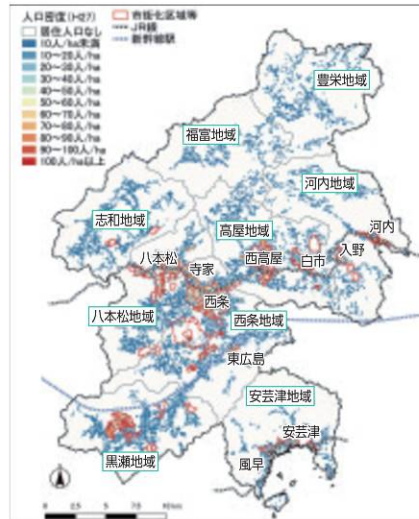
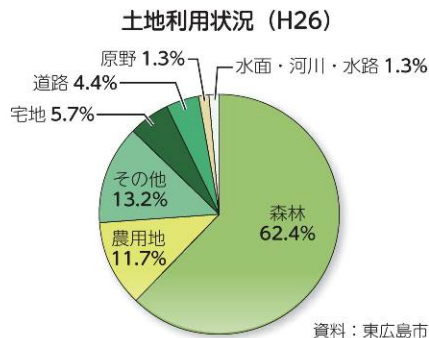
河内地域・安芸津地域の用途地域や志和地域、福富地域、豊栄地域は人口密度が比較的低く、居住地域が分散しているものの、それぞれの地域に一定の人口集積地がある。

市街地は、主に幹線道路の沿道や鉄道駅を中心とした平地部に形成されており、市街地の周囲には優良な農地が豊かな田園風景を作り出している。



凡例
 山林
 農用地区域
 市街化区域、用途地域

白抜き範囲は、小規模な宅地と農地の混在している地域など、山林、農用地区域、市街化区域、用途地域の区分に当てはまらない地域です。



人口密度 (H27)

	人口 (人)	面積 (ha)
行政区域 (全市域)	192,907	63,516
市街化区域等	114,540 (59.4%)	3,495 (5.5%)

図 本市における土地利用状況 (出典：第五次東広島市総合計画)

6) 交通状況および人口分布状況

本市の人口分布と主たる交通網を右図に示す。人口密度は、西条駅周辺が最も高く、ここを中心として徐々に低下している様子が見受けられる。周辺地域では、各 JR 駅周辺、黒瀬町の住宅団地周辺および各大学周辺で高くなっている。

これらは、都市の生活利便機能の集積や、団地の人口および大学生の学生アパート等に起因しているものと考えられる。

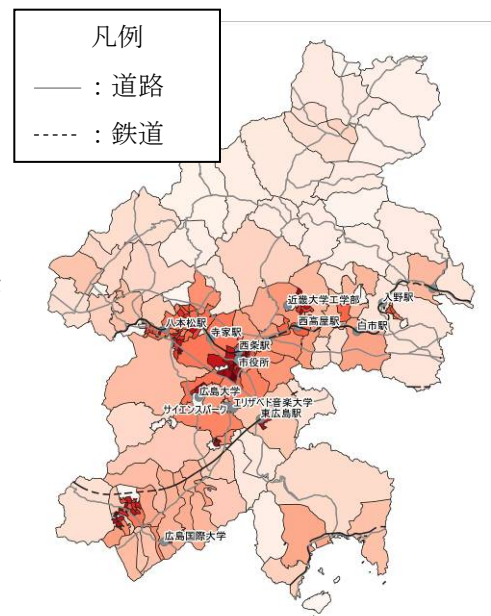


図 交通網および人口密度分布
 ※小地域別で図示
 ※濃い赤ほど人口密度が高いことを示す

(2) 東広島市の歴史

東広島市の歴史の概要を以下の略年表にとりまとめる。

表 東広島市の略年表

年	事象
昭和 40(1965)年	旧西条町に、エリザベト音楽大学付属音楽園西条教室が開設された。
昭和 47(1972)～ 平成 7(1995)年	賀茂地区総合開発計画書のとりまとめ、賀茂学園都市建設の基本構想および基本計画が策定され、開発整備事業が実施された。
昭和 49(1974)年	西条町、八本松町、志和町、高屋町の4町が合併し、東広島市が誕生した。
昭和 53(1978)年	第一次総合計画が策定された。掲げられた将来都市像は「人間と自然の調和のとれた学園都市」であった。この将来都市像は、第三次まで継承された。
昭和 57(1982)年	広島大学工学部が東広島市に移転完了した。
昭和 58(1983)年	広島中央テクノポリス開発構想が策定された。
昭和 60(1985)年	平和・非核兵器都市東広島市宣言が議決された。
昭和 61(1986)年	第二次総合計画が策定された。
昭和 63(1988)年	新幹線駅として東広島駅が新設開業された。
平成 2(1990)年	頭脳立地計画第1期が承認された。
平成 3(1991)年	近畿大学工学部が東広島市にキャンパスを新設した。
平成 4(1992)年	広島中央テクノポリス第2期の計画が承認された。
平成 6(1994)年	第三次総合計画が策定された。
平成 7(1995)年	人権尊重都市宣言が議決された。
平成 10(1998)年	広島国際大学が開設された。
	広島中央テクノポリス第3期の計画が承認された。
	頭脳立地計画第2期が承認された。
平成 12(1999)年	広島県高度技術産業集積活性化計画が同意され、テクノポリス計画および頭脳立地計画が統合された。
平成 17(2005)年	黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町の5町と合併した。
	第四次総合計画が策定された。掲げられた将来都市像は「未来にはばたく国際学術研究都市～ともに育み、人が輝くまち～」であった。
令和 2(2020)年	第五次総合計画が策定された。掲げられた将来都市像は「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～」である。

1.1.2 広島大学の現状と歴史

(1) 広島大学の現状

広島大学は、5つの理念（平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革）の下、大学の使命と役割を「新しい平和科学の理念＝「持続可能な発展を導く科学」を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現」を使命および役割と位置付けている。

本学の概要データを以下「表 広島大学の概要データ」に示す。

また、広島大学は、大学が提供している一般向けの学びに関するイベントや公開講座、夕学講座、教員免許状更新講習など、学内外問わず参加可能な「学びの場」を通じて、「表 広島大学が提供する「学びの場」」のように地域との関わりを創出し継続している。

表 広島大学の概要データ（令和3年5月1日時点）

学部数	12 学部 (総合科学部、文学部、教育学部、法学部、経済学部、理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部、生物生産学部、情報科学部)
特別専攻科数	1 専攻科 (特別支援教育特別専攻科)
研究科数	4 研究科 (人間社会科学研究科、先進理工系科学研究科、統合生命科学研究科、医系科学研究科)
学部学生数	10,605 人
大学院生数	4,435 人
専攻科学生	16 人
教員数	1,872 人
職員数	1,779 人

表 広島大学が提供する「学びの場」（出典：広島大学 HP：<https://www.hiroshima-u.ac.jp/general>）

講演会・セミナー等	● 本学教職員・学生だけでなく、一般にも参加可能な講演会・セミナー等を開催。
広島大学公開講座	● 本学で行われる教育・研究の公開講座。
高校生対象公開授業・公開講座	● 高校生を対象とした公開授業・公開講座。
広島夕学(せきがく)講座	● 本学と広島商工会議所の連携による社会人向け講座。広島にいながら、丸の内のビジネスパーソンと同じ講座を受講することができる。
履修証明プログラム	● 社会人を対象に再チャレンジや資格取得の機会を提供するため、学校教育法等に規定する特別の課程として開設している。
教員免許状更新講習	● 平成19年6月の改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月1日から教員免許更新制が導入された。

(2) 広島大学の歴史

広島大学の略年表を以下に示す。

広島大学は、広島師範学校を前身とし、戦後に旧制の諸学校を包括し、新制広島大学として開校している。

東広島市には、40年前の1982年に広島市からの移転が開始され、1995年に移転を終え現在に至る。

表 広島大学の略年表

前史	明治 7(1874)年	白島学校（広島師範学校の前身）の創設
	明治 20(1887)年	広島高等女学校（広島女子高等師範学校の前身）の創設
	明治 35(1902)年	広島高等師範学校の設置
	大正 9(1920)年	広島高等工業学校（広島工業専門学校の前身）の設置
	大正 11(1922)年	広島県実業補習学校教員養成所（広島青年師範学校の前身）の設置
	大正 12(1923)年	広島高等学校の設置
	昭和 4(1929)年	広島市立工業専門学校の設置
	昭和 20(1945)年	広島医学専門学校（県立広島医科大学の前身）の開校
	昭和 20(1945)年	広島に原子爆弾投下
昭和 22(1947)年	国立広島総合大学設立推進本部を県知事直轄として設置	
広島大学の歴史	昭和 24(1949)年	旧制の諸学校を包括し、新制広島大学の設置 文学部、教育学部、政経学部、理学部、工学部、水畜産学部の6学部 および教養部、付属図書館、理論物理学研究所をもって発足
	昭和 28(1953)年	新制大学院の設置 大学院文学研究科、教育学研究科、理学研究科
	昭和 48(1973)年	広島県賀茂郡西条町（現 東広島市）に統合移転することを正式決定・公表
	昭和 57(1982)年	工学部が東広島市に移転完了
	平成 7(1995)年	広島大学統合移転完了
	平成 11(1999)年	創立 50 周年記念式典及び祝賀会を開催
	平成 16(2004)年	国立大学法人広島大学の発足

（出典：広島大学文書館『広島大学の歴史』（改訂第4版））

1.1.3 これまでのまちづくりと広島大学のかかわり

(1) 賀茂学園都市建設

昭和 40 年代、賀茂郡では広島市における急速な工業化および都市化の流れを受け、都市化の圧力が強まり、無秩序な開発等が懸念されるようになった。また、同時期に、広島大学ではいわゆるたこ足大学の問題点が浮上し、キャンパスの統合移転による総合大学の建設が図られることとなり、その候補地の選定をしていた。

これらを契機として、賀茂地域では旧賀茂郡 7 町が協議会を設立し、昭和 47 年に「賀茂地区総合開発計画書」をとりまとめた。広島県は、これを受けて、広島大学を核とした賀茂学園都市の基本構想及び基本計画の作成に着手した。基本構想は昭和 49 年に、基本計画は翌年 50 年に策定された。

基本構想では、賀茂地域を研究教育機能の核として多様な機能の充実を図り、賀茂地域を独自の圏域として整備するとともに、賀茂地域の果たすべき役割として良好な住宅地と充実した生活圏の形成、教育研究機能の集積、内陸型工業の充実、レクリエーション機能の強化を図ることが示された。

基本計画では、西条ー広島大学間を文化・行政・商業施設の集積する学園都市の中心として整備すること、地域の副都心として八本松・寺家・西高屋地区に大規模住宅市街地を建設し整備することが示された。

基本計画の策定の後、広島県は建設計画原案をとりまとめ、地域振興整備公団に事業採択を要請した。翌年、原案どおり認可され、賀茂学園都市建設の中核的事業は、地域振興整備公団によって行われることとなった。以下に、地域振興整備公団による「賀茂学園都市開発整備事業」を示す。

表 賀茂学園都市開発整備事業の内容

地区	内容
西条地区	広島大学の造成、移転 ・ 事業区域面積 320ha （大学 252ha、公園 36ha、道路 15ha、調整池その他 17ha） ・ 移転学部 9 学部 ・ 移転学生 約 14,000 人（うち、学部学生数 10,000 人） ・ 移転教職員 約 1,900 人
西高屋地区	東広島ニュータウンの整備 ・ 事業区域面積 170ha （住宅 55.5ha、高等教育施設 41.4ha、道路 26.8ha、緑地 14.5ha、教育・公共施設 11.0ha、防災調整池等 14.5ha） ・ 計画人口 10,000 人（2,600 戸） ・ 高等教育施設として、近畿大学工学部が移転

(2) 広島中央テクノポリス建設

昭和56年6月、東広島市は、広島中央地域が通産省（現 経済産業省）のテクノポリス基本構想策定調査地域に選定（全国26地域）され、これを機に、学園都市建設に先端技術産業という活力源がプラスされることとなった。テクノポリスは、地域に先端技術産業の活力を導入し、「産」「学」「住」が調和したまちづくりを実現することによって、創造的技術立国と定住構想という2つの目標を同時に達成しようとする戦略である。

広島県の工業は、第1次オイルショック以後、臨海部の重化学工業に傾斜した産業構造の転換、内陸部を中心とした先端技術ないしは軽薄短小型産業の導入・集積拡大等が課題になっていた。一方で、賀茂学園都市建設が進む東広島市では広島大学の立地によって、テクノポリス建設において最も重要な要件である学（学術研究機関）の機能の集積が見込まれ、これを活かした先端技術産業等の導入・集積拡大等が可能であった。また、東広島市は交通地理的に県中央部に位置するため、この地域におけるテクノポリス建設の効果を県内全域に波及させる上で最適のポジションにあった。これら理由から、広島県はテクノポリス構想に対して積極的に誘致の取り組みを進めた。

開発事業は、昭和57～平成2年度を1期、平成3年度～12年度を2・3期として進められた。また、平成元年度からは、頭脳立地計画が進められた。さらに、長期にわたる景気低迷、国際競争の激化等を背景に新たな事業創出を加速させることが喫緊の課題となり、新事業創出促進法が制定された。これに伴い、テクノポリス法および頭脳立地法が廃止され同法に統合されたことを受け、平成12年度に新事業創出促進計画が制定されている。

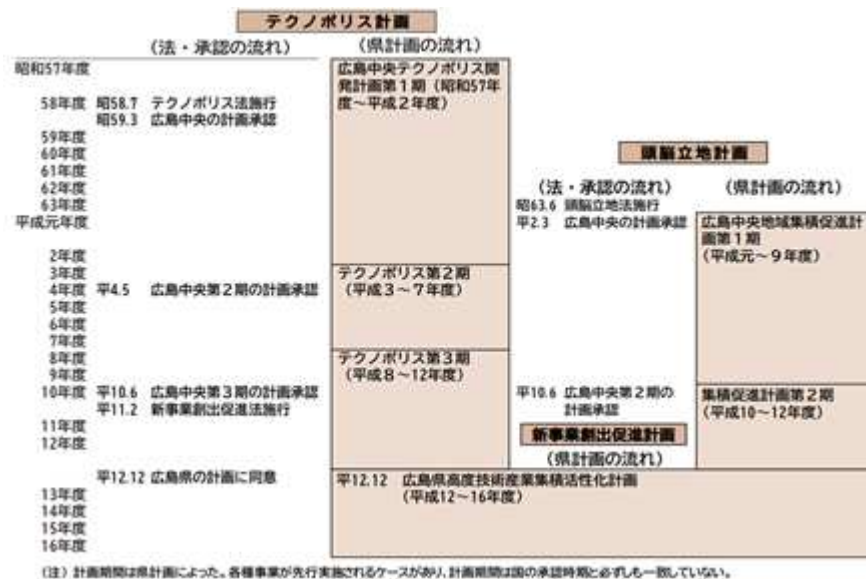


図 テクノポリス法から新事業創出促進法にいたる産業開発計画の流れ

(出典：東広島市30年の歩みと検証1974-2004、東広島市)

1) 第1期開発計画

広島中央テクノポリス建設は、昭和58年3月に開発構想が示され、先述の学園都市建設を一層推進して当圏域に西日本の先端技術の研究開発拠点を形成することを基本とし、4つの目標が掲げられた（下図）。

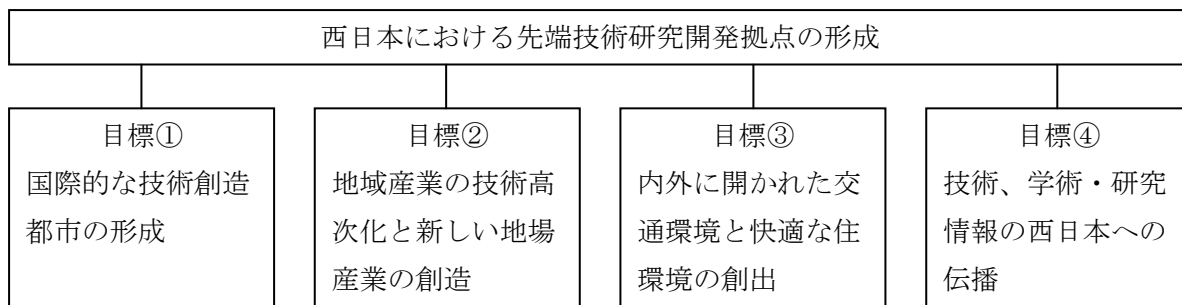


図 広島中央テクノポリス開発計画（1期）の基本および目標

当プロジェクトでは、呉市・竹原市・東広島市・黒瀬町及び安芸津町の3市2町の市町域をテクノポリス圏と定め、以下の6つの基本戦略を掲げ、その達成に向けた圏内の開発事業が定められている。

- ①戦略的研究開発分野の設定
- ②試験研究機関と先端技術産業の導入
- ③地域産業の技術高次化と技術移転の仕組み作り
- ④賀茂学園都市の建設推進とイノベーションパークの建設
- ⑤内外に開かれた交通・情報通信基盤と産業基盤等の整備
- ⑥若さと創造性あふれる都市環境の創出

広島中央テクノポリスが、西日本の先端技術開発拠点として地歩を確立し、その効果を広く波及させるために、高速交通体系や流通・輸送基盤の整備が重視された。

テクノポリス圏の骨格道路（東広島市関係分）については、東西軸の山陽自動車道、国道2号東広島・安芸バイパス、南北軸の国道375号の整備の促進を図るものとされた。新広島空港（昭和58年、本郷町用倉地区に決定）は、至近距離の空港として建設を推進し、アクセス道路の整備を一体的に進めるものとされた。鉄道では、大都市圏との時間距離短縮等のため新幹線新駅の設置の促進、通勤通学利用など広域生活圏の動脈としての山陽本線のシティ電車運行の実現等が重視された。

2) 第2・3期開発計画

第2期では、全国のテクノポリス建設の実態上の問題点も踏まえて、以下の内容が盛り込まれた。

- ①ハード面の整備を進めるとともに、ソフト面を充実
- ②地域企業の技術高度化・内発的な産業開発
- ③「ポリス」面の強化を図るための住環境の整備
- ④高度技術者等の地元定着に必要な「遊」機能への配慮

第2期の開発計画の基本と目標は、次のように掲げられた。

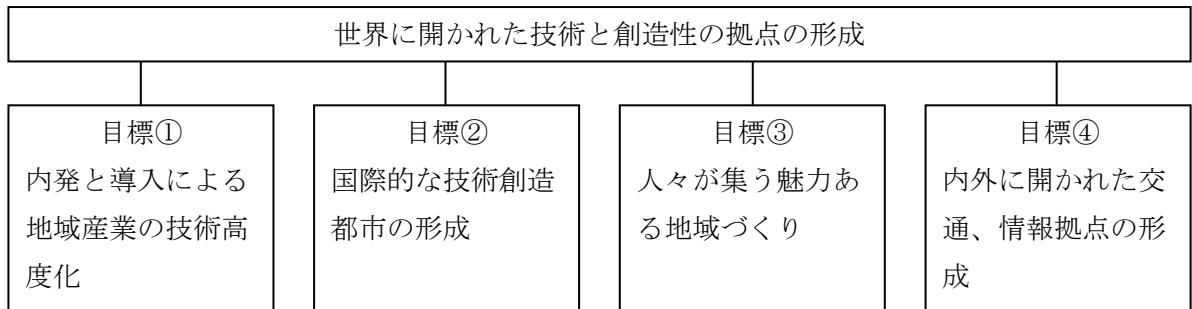


図 広島中央テクノポリス開発計画（2期）の基本および目標

第2期開発計画は平成7年度を目標年次としたが、平成9年4月に通産省（現 経済産業省）から第3期計画の指針が提示された。

広島中央テクノポリスでは、平成10年6月に第3期開発計画の承認を受け、全県にわたるハイテク化推進等のため、中核的な推進組織である（財）ひろしま産業振興機構（現（公財）ひろしま産業振興機構）の拡充強化をより重視する視点から、産学官の連携体制整備、産業支援サービス業の振興、情報化・国際化への対応等が図られた。

3) 頭脳立地計画

「頭脳立地計画」第1・2期は、「テクノポリス開発計画」第2・3期と時期が重なり、テクノポリス構想を補完し、高次の産業支援機能強化を目指して策定された。

広島中央地域の集積促進計画（頭脳立地計画）は、特に集積を図る業種として、自然科学研究所、ソフトウェア業、機械設計業、産業用機械賃貸業の4業種を想定し、これらの集積促進によって県の戦略産業である加工組立型工業（輸送用機械、一般機械、電気機械等）、基礎素材型工業（鉄鋼業等）、食品加工型工業（醸造業等）の高度化を図ることを開発の目標としてスタートし、次の事業が重視された。

表 「頭脳立地計画」第1・2期の事業

第1期計画	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定事業の集積促進の受け皿（中核的業務用地）となる広島中央サイエンスパークの整備 ② 産業高度化支援施設（中核的施設）としての広島テクノプラザの整備 ③ 広島県立西部工業技術センターの移転・整備 ④ 国税庁醸造研究所の建設促進
第2期計画	<ul style="list-style-type: none"> ① 広島県産業科学技術研究所の研究プロジェクト推進を中心とした研究開発の活発化と産学官連携ネットワークの整備 ② 広島中央サイエンスパークを中心とした地域型COE（中核的研究拠点）の形成促進 ③ 基盤的技術の高度化推進を活用した特定事業の集積（広島県生産技術アカデミー（仮称）の整備等） ④ 広域産業支援機関のネットワーク化、支援機能の連携による総合的支援体制の構築 ⑤ テクノタウン東広島（研究・住宅複合団地）を活用した特定事業の集積促進 ⑥ 外国企業の立地促進

4) 高度技術産業集積活性化計画

平成11年2月に施行された「新事業創出促進法」に伴い、テクノポリス法および頭脳立地法は廃止、同法に発展的に統合された。

県が策定した高度技術産業集積活性化計画（平成12～16年度）は、引き続き広島中央地域を対象地域とし、学術・研究開発機能の一層の集積、研究開発への取組みの強化、ものづくりを支える基盤的技術産業の集積強化、ベンチャー企業の創出や地域企業の新分野展開等のためのプラットフォームの構築等により新事業創出をめざすものとされた。

推進施策として、中核的支援機関（(財)ひろしま産業振興機構（現（公財）ひろしま産業振興機構））の機能拡充・強化、新事業創出に資する企業誘致の推進が重視された。新事業創出をめざす重点分野には、①医療・福祉関連、②生活文化関連、③情報通信関連、④新製造技術関連、⑤流通・物流関連、⑥環境関連、⑦ビジネス支援関連、⑧バイオテクノロジー関連、⑨人材関連の9分野が設定された。

主要な基盤整備では、必要に応じて高速交通体系との連携を配慮した工業用地の分散配置、国道2号西条バイパス・安芸バイパス、国道375号御園宇バイパス・東広島高田道路等の幹線道路整備が主要な課題とされた。

(3) まちづくり関連計画

東広島市のまちづくりに係る各種計画を次に示す。

表 まちづくり関連計画

計画等名称 (策定年月日)	概要
賀茂学園都市建設基本構想 (昭和 49 年 3 月)	✓ 研究教育機能を核として、多様な機能の充実を図り、賀茂地域を独自の圏域として整備することを旨とした構想
賀茂学園都市建設基本計画 (昭和 50 年 3 月)	✓ 西条ー広島大学間を文化・行政・商業施設の集積する学園都市の中心として整備する
広島中央テクノポリス開発構想 (昭和 58 年 3 月)	✓ 西日本の先端技術の研究開発拠点の形成を旨とした構想
第 2 次東広島市都市計画マスタープラン (平成 23 年 5 月)	✓ 本市の将来都市像および地区別の将来像を示したもの ✓ 現在、改訂作業中(第 3 次)である。
東広島市立地適正化計画 (平成 30 年 3 月)	✓ 本市における居住機能や各種都市機能を誘導し、都市全体を見渡したマスタープラン。都市計画マスタープランの一部とみなす。
第五次東広島市総合計画 (令和 2 年 3 月)	✓ 東広島市の最上位計画 ✓ 本市が進む基本的な方向性および今後実施すべき諸施策をまとめたもの
東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和 2 年 3 月)	✓ 総合計画に掲げた施策において、本市が主体的に取り組む内容を示したもの

1.2 社会情勢と課題

1.2.1 東広島市が直面する課題

本市では、これまでに広島中央テクノポリス地域指定を受けるなどの大型開発がつづき、本市の都市構造、産業構造は、短期間に大きく変容した結果、学術試験研究機能の集積や広域交通網の充実、生活基盤の整備が進み、人口増加や製造品出荷額増加など、全国的にも注目される成長都市となった。

しかし、集中投下してきた機能の集積が一段落し、人口増加の鈍化や成長の停滞傾向がみられはじめており、新たな成長戦略が必要となっている。

これらを踏まえた東広島市におけるまちづくりの課題として、「第五次東広島市総合計画」に、以下の8つを挙げている。

- 1) 人口増加傾向の鈍化及び自然減への移行
- 2) 産業構造の偏重と成長力を生み出す新産業の創出
- 3) 魅力的な都市機能の不足
- 4) 市民の生命・財産を守る防災対策の推進
- 5) 次世代を担う人材の定着
- 6) 公共交通をはじめとする移動課題
- 7) 中心部と周辺部での人口の偏在と生活基盤の維持
- 8) 地域における住民活動の持続的な基盤づくり

以下に、各課題について詳述する。

1) 人口増加傾向の鈍化及び自然減への移行

東広島市は、これまで一貫して人口増加が続いてきたものの、近年はその傾向が緩やかになっている。また、平成 29 年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となるなど、本市においても少子高齢化および人口減少の兆しが確認される。

人口の減少は、地域購買力の低下や就業人口の減少による企業活動の縮小、地域社会の担い手不足によるコミュニティ活動の停滞、高齢化による福祉・医療分野の負担増加など、持続的な発展に影響を及ぼすおそれがある。

2) 産業構造の偏重と成長力を生み出す新産業の創出

本市は「賀茂学園都市建設」および「広島中央テクノポリス建設」の2大プロジェクトにより、数多くの試験研究機関や半導体等の先端技術を製造する工場が立地し、本市の経済成長をけん引してきた。一方で、産業構造が特定分野に偏重しており、世界経済の変動による影響を受けやすいといった課題が顕在化している。

本市が持続的に成長していくためには、産業構造の多様化や高度化を促し、各方面で新たなイノベーションを創出していくことが不可欠である。

また、企業誘致などにより産業構造の充実を図る面においても、現時点で、市内の産業団地が完売となっており、企業の立地要望に応えられていない状況にある。

3) 魅力的な都市機能の不足

本市では、10月に行われる酒祭りや大学等で行われる各種学会、研修会を始めとして人々が集まるイベントや機会はあるものの、飲食・娯楽機能が弱いことから、このような需要が隣接する中四国最大の都市である広島市に流出している。

広島県の観光客数統計表（平成31年）のデータによると、宿泊者数を観光客数で割った数値は他都市に比して劣るものではないにもかかわらず、一人当たりの観光消費額は広島市の1/4、呉市の2/5程度に留まっている。

本市で生まれる需要を地元地域で賄えるよう、市や関係機関、民間事業者などが一体となって、都市機能の強化を図っていくことが重要である。

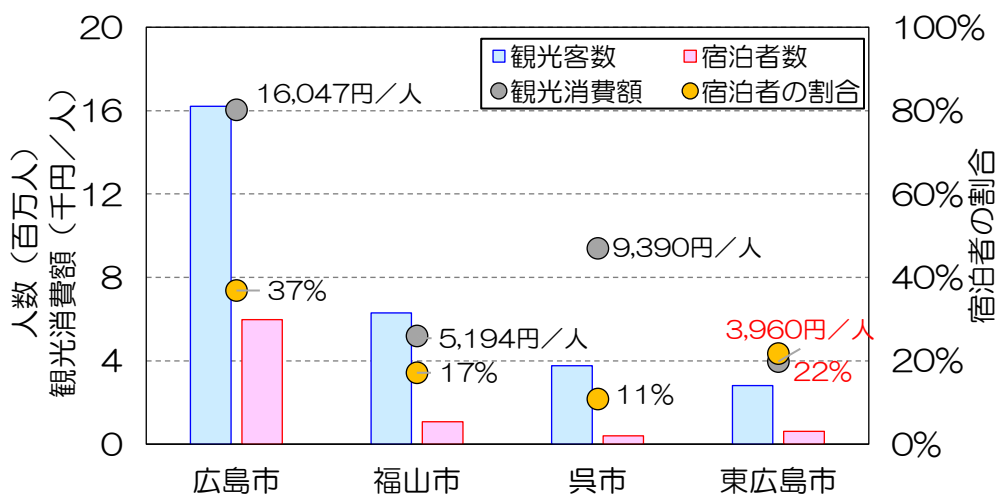


図 県下主要都市の観光産業の状況（出典：広島県観光客統計表）

4) 市民の生命・財産を守る防災対策の推進

平成30年7月豪雨災害の際には、市内の各地で風水害が発生し、数多くの住宅が損壊や浸水の被害を受けたほか、幹線道路や生活道路、鉄道など、公共インフラが寸断されたことにより、市民生活や企業活動が甚大な被害を受けた。

こうした状況の発生により、山林の荒廃や急速な市街化による雨水流出の変化への対応の遅れ、交通ネットワークや上水道等における冗長性の確保、ため池の適切な管理などの様々な課題が改めて表面化している。

今後は、この災害からの復旧・復興を進める中で、ハード・ソフトの両面にわたって強靱な地域づくりを推進し、市民の生活・財産を守り、安全・安心の期待に応える環境を形成することが必要である。

5) 次世代を担う人材の定着

本市には約17,000人の大学生が在籍しているものの、市内就職率は約3%に留まっている。この要因には、本市の産業構造による雇用のミスマッチや生活面での都市的魅力的低さが考えられる。

本市で学んだ人材が継続的に本市で就労する環境をいかに構築するかが課題である。

6) 公共交通をはじめとする移動課題

市内の移動を支える公共交通の利便性が十分でないことや、モータリゼーション（車社会）の進展により、市街地においては交通渋滞が顕在化している。また、周辺部においては需要の減少に伴う公共交通機能の存続が大きな課題となっている。

今後は、自動運転技術の汎用化などの技術の進歩により、私たちを取り巻く交通環境に大きな変化が生じると予想されていることもあり、効率的で利便性の高い移動手段の選択が地域において可能となるよう、様々な方策を検討し、改善を図ることが必要である。

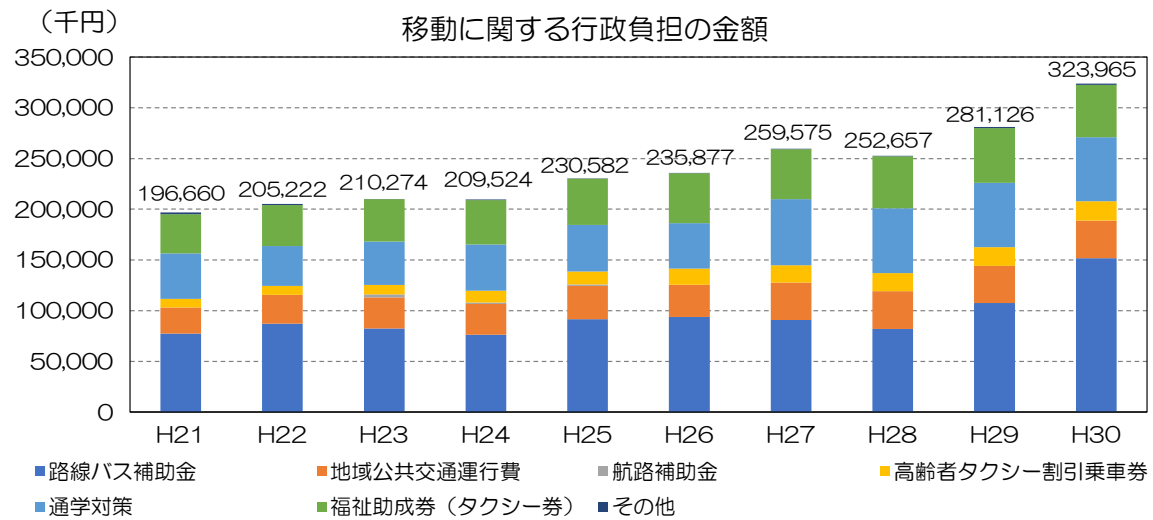


図 本市における移動に関する行政負担の金額の推移

(出典：東広島市地域公共交通網形成計画)

7) 中心部と周辺部での人口の偏在と生活基盤の維持

本市は、市中心部において人口増加が続いているものの、高次な都市機能がほかの都市と比較して不足している状況にある。

特に、中心部におけるサービス産業の集積、重篤な疾患や多発外傷に対応するための救命救急センター及び高度救命救急センターなどの三次救急を担う医療機能、子育て環境の充実につながる待機児童の解消に向けた保育機能は、成長する都市、そして県央地域の拠点として必要な機能であり、これらの充実が求められている。

一方、周辺地域では高齢化及び人口減少に伴う過疎化の傾向が顕著に現れており、地域におけるコミュニティの維持をはじめ、買い物、医療、文通などの基礎的な生活機能の維持が必要となっている。

そのため、国土保全の観点や環境・景観などの観点を含め、地域の機能を多面的に捉え、持続可能な地域づくりの視点から、生活基盤の維持について検討を進めていくことが必要である。

8) 地域における住民活動の持続的な基盤づくり

本市には、市内全域に住民自治協議会が設立されており、福祉、環境、文化、教育、防災など、地域の活性化や多岐にわたる生活支援機能を担っている。

少子高齢化の進展に伴う高齢者単身世帯の増加や、想定することが難しい規模での災害の発生なども懸念される中で、今後は「自助」及び「公助」だけでなく、「互助」や「共助」の重要性がますます高まってくるものと考えられ、住民自治協議会をはじめ、消防団、自主防災組織など地域の各種団体の担うべき役割も増大することが見込まれる。

一方では、担い手の不足により、主体的な活動の存続にも支障が生じかねない地域があることから、地域の活力を維持していく上で必要となる住民活動を持続できるよう、人材面、資金面などを含む効果的な支援策が必要である。

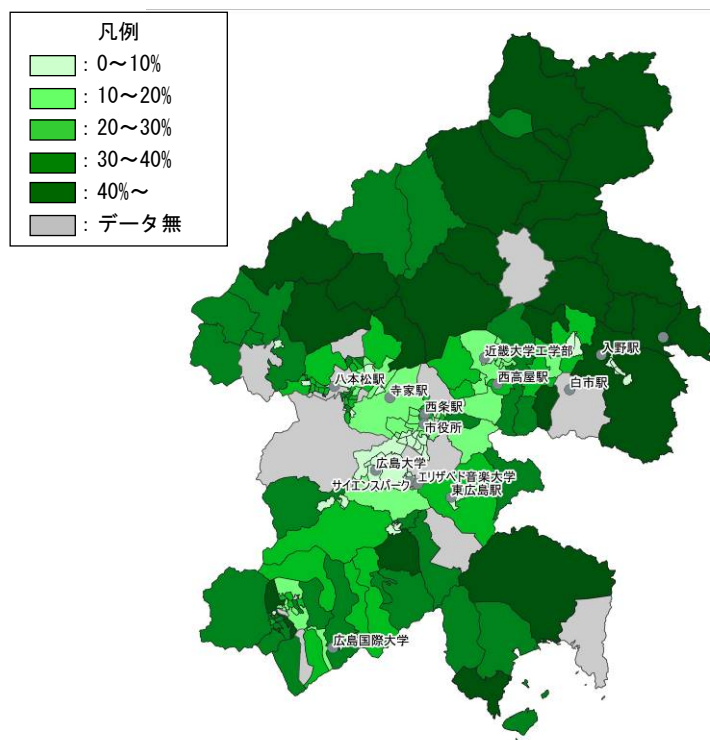


図 小地域別の高齢化率状況

1.2.2 広島大学が描くあるべき姿

広島大学は、開学以来、高等教育機関としての普遍的使命である社会に貢献する優れた人材の輩出と、人類の発展に資するトップレベルの科学研究の推進により、日本を支えてきた。

この間、時代や社会が変化する中においても、その時々に応じ目指すべき将来像を示し、改革・改善に取り組み国民からの負託に応えてきたが、社会の情報化やグローバル化がこれまで以上のスピードで進む中、「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」（トップ型）に採択されたほか、平成 29（2017）年から指定国立大学法人制度が始まるなど、広島大学を取り巻く環境も大きく変化している。

こうした諸情勢の変化を受けて、「平和を希求する大学」として 100 年後にも世界で光り輝くために、平成 29（2017）年に今後 10 年間のプランとして、「SPLENDOR (Sustainable Peace Leader Enhancement by Nurturing Development of Research) Plan 2017」を策定した。

1) 広島大学のミッション（使命と役割）～新しい平和科学の理念＝「持続可能な発展を導く科学」を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現～

広島大学は、新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学（Science for Sustainable Development）」の創生に挑む姿を国内外に向けて発信し、知の創造を志す学生及び研究者を世界中から受け入れ、平和を希求し、チャレンジする精神を有する人財を各界、そして国際社会に輩出し、多様性を育む自由で平和な国際社会を築く役割を果たす。

2) 広島大学の全体コンセプト～「持続可能な発展を導く科学」を实践する世界的な教育研究拠点の構築～

「持続可能な発展を導く科学」を創生するためには、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての学問を包含し、社会との連携の中で、ボーダーのない平和で多様な社会へと導く知を持続的に作り出す営為が不可欠である。

広島大学はその実現に全力を傾注し、「持続可能な発展を導く科学」を实践する世界的な教育研究拠点となることを通して、人類の幸福に資する次世代の人財を輩出する。

3) 広島大学の目標～「持続可能な発展を導く科学」を实践する知の拠点としての総合研究大学～

アクター	平和を希求する精神を持ち、持続可能な社会の実現に向けてチャレンジする学生及び研究者
フレーム	研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業（トップ型）などを包含する「広島大学改革構想」（2015 年策定）を着実に実行
ステージ	従来の規範意識が変化し、価値観が一層多様化する未来社会において、共存する全ての地域と人々
到達目標	徹底した「大学改革」と「国際化」を推進し、2023 年度までに「持続可能な発展を導く科学」を实践する知の拠点として世界大学ランキングトップ 100 に入る総合研究大学を目指す

4) 広島大学の3つのビジョン

視点	タイトル	概要
研究	「持続可能な発展を導く科学」を支える基礎研究と先端研究の高度化	「持続可能な発展を導く科学」の骨格を創る基礎分野と、本学の強みである教育学、物性物理、宇宙科学、材料科学、半導体・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、食料科学などの分野を融合し、より高度な世界的研究へと発展させる。また、原爆の惨禍からの復興を支えてきた大学として、放射線災害に係る医療に関する研究拠点を発展させるとともに、再生医療、肝疾患や脳科学の分野を世界的な研究として発展させる。
教育	変動する世界を俯瞰し、国際的にチャレンジする人財の輩出	国際通用性の高い教育を提供し、人類が直面する予測不能な種々の課題を解決することのできる教養と専門的知識及び能力を有し、平和を希求する精神を心に刻みチャレンジするグローバル人財を養成する。また、教育の国際標準化及び質の向上を図るため、教育の内部評価及び外部評価のためのオープンなシステムを充実させ、評価に基づく継続的な改善を行う。
社会貢献	地域と国際社会が協同して発展する社会連携の強化	学産民官が連携するとともに、地域と国際社会が協同して発展する社会連携の取り組みを重点的に進め、国際競争力の向上やイノベーションの創出などに貢献する。また、グローバル志向が強い地域の要請に応じて、地域に根差した教育・研究を推進し、地域の創生・活性化に貢献する。

5) 広島大学のアクション

アクション	特長
高度な IR 機能に基づいて変革を進める大学	<u>IR 機能を活用した変革</u> <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学 AKPI@等の IR 活動の全国展開と大学運営能力の向上 ・大学の強みや特色を活かし、教育、研究、社会貢献の機能を最大限に発揮 ・ガバナンス体制の恒常的な評価と改善 ・学長のリーダーシップの下で経営基盤を強化
質の高い教員・研究者を養成する大学	<u>流動型アカデミック・ゾーン</u> 世界中の若手研究者や学生が多様な形で在籍し、切磋琢磨するアカデミック・ゾーン <u>マルチパーシティ</u> 学生と研究者が複数組織に所属する International Mobility Program <u>財政的基盤</u> 良い教育研究を行う教員や組織を支援する寄附金制度、安定的な資産運用
教育と研究を高度化する連合大学	<u>平和・復興を共通理念とする連合大学</u> <ul style="list-style-type: none"> ・世界最高レベルのリベラルアーツ（自由七科＋平和精神）を提供するための研究・開発を推進する地域連合大学 ・従来の規範意識が変化し、価値観が一層多様化する未来社会において共存する全ての地域と人々の持続的な発展と平和に向けた基礎研究と応用研究：日本連合大学、アジア連合大学、世界連合大学
平和科学の新機軸を構築する大学	<u>「持続可能な発展を導く科学」</u> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての学問分野が融合した多次元の持続性（知の持続性×社会の持続性×人間の持続性×自然の持続性）に寄与する科学 ・学問領域を超えた平和科学（Peace across disciplines）の構築 ・到達目標型教育プログラムを発展させた新たな教育プログラムの構築 ・イノベーション人財を輩出するためのチャレンジングなプログラムと環境の提供

6) 未来に向かう広島大学の自画像

- ・ 世界中から好奇心にあふれる若者や学び直しの社会人が集う、世界トップレベルの教育・研究環境を提供するキャンパス
- ・ 生涯で何度でも学んでみたい「持続可能な発展を導く科学」をリードしそびえ立つ知の世界的拠点
- ・ 全ての構成員が、平和で安定した輝かしい未来社会の創造に向けて、自主的に学び、誇りと希望に満ちて挑むチャレンジングな大学

また、令和4（2022）年1月に定めた第4期中期目標期間（令和4年4月1日から令和10年3月31日）における広島大学のあるべき姿において、理念と基本方針を次のとおりとしている。

広島大学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に1949年に創設された国立の総合研究大学として、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念5原則の下、世界から期待される役割をたゆまず省察しつつ、自由で平和な国際社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命とする。

新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、地域社会と国際社会を繋ぐ知的拠点として、海外大学の誘致や Town（地域住民や地方自治体）と Gown（大学）が協働する「Town & Gown 構想」の展開により地方共創の主役を担い、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成する。

また、変動し続ける社会において、100年後にも世界で光り輝き続ける大学であるために、教育・研究・社会貢献・医療・マネジメントのすべてで自主的・自律的な機能強化及び未来への投資を図る。研究者の自由な発想に基づく基礎研究を推進するとともに、地域から地球規模に至る社会課題の解決、とりわけ SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、カーボンニュートラルや Society5.0 等の実現に資する取組を強化し、恒久平和と一人ひとりの多様な幸せ（well-being）を実現するための新たな知と価値を常に自己創成する。